1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)		まちづく	り推進事務費			所属部等	都市みらい部	事業番号	223		
予算区分		経常	経費事業			所属課等	都市計画課				
予算科目	会計 01 款	40 項 20 目 05	親事業 46	8 子事業	10	所属係等	都市計画係				
2 計画(1	Plan)										
	//基本政策///	//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	き 予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬	143		
古世の知問	○ 単年度のみ	● 単年度繰返	. (開始年度	年	度)	● 市の制度に	よる義務的事業	需用費	5		
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業				
						()補助金等交	付事業				
						○ 協議会等の	負担金				
						○ その他の事	業				
事業概要	厚木市住みよい	まちづくり条例に	基づく厚木市まち	づくり審議会	村	<b>艮拠法令等</b>					
						厚木市住みよい	いまちづくり条例	A -1			
								合計	148		
目 対象 的 (誰を・何を	<b>意図</b>										
± m											
手段 (どうやって)	厚木市まちづく	り審議会の適切なう	軍営								
		実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実施(Do)					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(1)事業費	・指標の推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
			国庫支	出金	千円						
		財源内訳	県支出金 地方債 その他		千円						
	事業費				千円						
			一般財源		千円	0		14	8 148		
年間 トータル		=	事業費計(A)		千円		0 0	14			
コスト			業務に必要な人工		人	0.	•	0.			
		正規職員	延べ業務時	間(年)	時間		20 20	2	0 20		
	人件費		平均人件	費(年)	千円	8, 44	8,646	8, 64	8,646		
			(件費計(B)		千円	84	15 865	86	5 865		
		(A) +	(B)		千円	84	15 865	1, 01	1, 013		
対象数の推移	方向 →	厚木市ま	ちづくり審議会委	美員数	人		9		9		
活動指標	、 方向 ↑	車務田品	書籍等の購入数	目標	個		2 2		2 2		
(経常・その他	) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	<b>尹</b> 幼用吅、	日和マン州八郊	実績			0 0				
成果指標 (総合計画)	1										
(総合計画)	7/1////	<u>/////////////////////////////////////</u>		//// <mark>/////////////////////////////////</mark>	<b>X</b> ////	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>		(XXIIII)		
	務事業の背景・		<u> </u>								
・関係者()者、議会等がれているか	市民、地域、協働の )からどのような意 ?	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	審議会の運営に	係る意見、要望	望等は寄	せられていない。					
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		令和4年度から	、会議開催時	こおける1	飲み物の提供を原	廃止した。				
③ ・事業の対: (複数回答	象者への周知方法は 可)	:?	<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>( )</li></ul>								
④・他市の状	況は?(県内や類似	(団体との比較)	県内の多くの自	治休において	同様の	<b>泰議会を設けて</b> し	03.				

#### 評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 - 社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	○ 減少する見込み(A)		妥当	理由	
必要性	るか? 		横ばい・増加する見込み (B) 			
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		● 可能ではない (B)		理由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	女 当 容		
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)		理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 0.0 %	妥当	指標の根拠	審議会の審議に資する書籍等の購入想定して設定している。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	見直し	理由	地域まちづくり協議会からの地域まちづくり計画を内容とする協 定の締結の申出等がなかったことにより、会議の開催がなかった ため
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	<ul><li>O</li></ul>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?</li></ul>		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li><li>・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?</li></ul>	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業 ではない。
	① 制度の周知  ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当		附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではない。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) 事未終税の計画及の元直との区方														
	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			汝選択可)	
一 次 評		必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
			93	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	劝平任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		有効性見直し	30	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	小位 小儿	区分	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝压			60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止			ATE SE	%			委託・指定管理		その他
	· • · · · · · · ·	W = II	1 7 14 14 1	T- 40											

「	⇒ 縮小or廃止	分	□ 委託・指定管理 □ その他				
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題 具体的な改善案 備考							
後 がなく不開催となったため、審議の活性化を の 図っていく必要がある。	申出等がなかったことから、令和4	ちづくり計画を内容とする協定締結の 年度及び5年度については、会議が開 みよいまちづくり条例の見直しを含					

# 総評 (Follow) へ

## 6 終評 (Follow)

 MOHI (IOIIOII)		
所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
【 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		地域まちづくり計画の制度が地元住民等にとってより使いやすい制度となるよう、厚木市住みよいまちづくり条例の見直 しを含め、厚木市まちづくり審議会での審議の活性化を図ること。

	TIA													
事業名 (子事業名)				交通	政策事務経費			所属部等	都市みらい部	事業番号		224		
予算区分				紀	<b>圣常経費事業</b>			所属課等	都市計画課					
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	05 親事業 836	子事業	40	所属係等	交通政策係					
2 計画(	Plan)													
		基本政策		//////////////////////////////////////				Į	事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
総合計画体系		基本施多		自動表示					よる義務的事業	項目(節)	ı	金額(千円)		
		単位施制		自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	極酬		143		
	0	単年度	<u>///</u> のみ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	年	<del>///////</del> 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	旅費		88		
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(	~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費		7		
										使用料及び賃	借料	7		
								⑥ 協議会等の		負担金、補助及び		221		
								○ その他の事		XX==X 110-73.5X				
事業概要				交通会議の開催 経調整					拠法令等					
<b>于木帆女</b>				品 開売 子会等における活!	動等			ער	IEA 14					
									活性化及び再生に関す					
								る法律 道路運送法		승計		466		
												400		
目 対象 (誰を・何る	<del>E)</del> 交通	通政策事	務		意図 (どうしたいか)	円滑か	つ適切な	:執行を図る						
手段 (どうやって)	交通	通政策事	務執	れ行に必要な活動の	の実施や所要品を備える									
				実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実	施(	Do)				T	A.T. 4. F. F.	A10.5.15.15	A10.65	П	A10.2 F. F.		
(1)事業費	・指標	の推移	\$				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)		
					国庫支出金		千円							
					県支出金		千円							
	_	事業費		財源内訳		財源内訳	地方債		千円					
	手					<b>事</b> 業費		事業費			その他		千円	
左眼					一般財源		千円	32	3 387	46	6	466		
年間 トータル					事業費計(A)		千円	32	3 387	46	6	466		
コスト					業務に必要な人	エ	人	0.	5 0.5	0.	5	0.5		
	ı	1 / # 弗		正規職員		正規職員	延べ業務時間(年	丰)	時間	60	0 600	60	0	600
	^	八十貝			平均人件費(年	.)	千円	8, 44	5 8,646	8, 64	6	8,646		
				人件費計(B)			千円	4, 22	3 4, 323	4, 32	3	4, 323		
				(A) +	- (B)		千円	4, 54	6 4,710	4, 78	9	4, 789		
対象数の推移		方向	<u> </u>		交通政策事務		事業		1 1		1	1		
活動指標		方向	,	Æ	· 注担金団体数	目標	団体		3		3	3		
(経常・その他	1)	71 [1-1]		,	(巨亚国	実績	四件		3					
成果指標	成果指標					月標								
(総合計画)						摩擦								
(2)この事	(2)この事務事業の背景・市民意見等													
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか? ・ 相鉄線延伸の意見 ・ 小田急多摩線延伸の意見														
② ・直近3か 容は?(監				(善や見直し等の) [を含む。)	特になし									
・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)														
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	神奈川県鉄道輸送力増	強促進金	≩議は、	県内全ての市町村	すが加盟					

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ		必要性がある(B) 減少する見込み(A)		тш	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	<ul><li>この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?</li></ul>	•	影響がある(B)	女 =	容	
	<ul><li>⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方</li><li>・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった</li></ul>		未達成(A)		理	
L	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由指	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成率	R5活動指標 100.0 % R5成集指標//////100.0/%		指標の根拠	年会費支払い団体数
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効  性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	曲	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	要望書提出
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	55 W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	<ul><li>⑧ 費用対効果の向上</li><li>・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外</li></ul>	0	余地がある(A)		TER	
効率	・ 随島実利から人れへの変更、アンダルル・DA、介 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	各団体により負担金額が決まっているため
性	© x13/3/10 (x13/4/10) x13/20 x10/	0	余地がある(A)		TED	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	必要最低限の業務時間・量で事業を行っているため
	⑩ 受益者負担の適正化	0	〇 なっていない (A)		理	应光李色和 5. 孙从 Z 孙色 "5/14 A) \
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	〇 できていない (A)		理	要望内容等をホームページに公開している
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	女主に仕ずをか一み、一ンに公開している

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1)す木植物の計画及び光色のの色が													
Г	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			)選択可)	
ー 次 評	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
		100	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小		区	区 公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有刈住 女ョ		60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	ストロ 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

70 60%未満	⇒ 縮小or廃止 /′ /o	□ 会託・指定官理 □ その他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
<b>今後</b> 団体負担金の精査 の 取 組	・必要に応じて、総会等の会議の中で、負担金の取扱い等精査を行う						

総評(Follow)へ

_	A	/	_
$\sim$	200 = W	(Ealla	)
<b>8</b> )	総評	(Follo	w /

O MORT (LOUGH)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評的な視点での評価 価	団体負担金については、活動状況を踏まえ、必要に応じ、総会等の会議の中で精査を行うこと

	TIA																
事業名 (子事業名)				建築署	客査会運営費	}			所属部等	都市みらい部	事業番号		225				
予算区分				経	常経費事業				所属課等	都市計画課							
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目 3	5 親事業	250	子事業	05	所属係等	都市計画係							
2 計画(	Plan)																
		基本政党	<b>*///</b>	自動表示						事業区分	令和6年原	度予算現	額の内訳				
総合計画体系	Ŕ ///	基本施		自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)				
		単位施制		自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬		279				
古巻の知明		単年度	のみ	● 単年度繰	返 (開始年月	吏	年月	隻)	○ 市の制度に	よる義務的事業	旅費		157				
事業の期間		期間限	定複	数年度(	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費		69				
									( 補助金等交	付事業	負担、補助及び	交付金	83				
									○ 協議会等の	負担金							
									○ その他の事	業							
事業概要	建領	食審査会	の運	営					村	视法令等							
									建築基準法第78	3条第1項							
											合計		588				
目 対象的 (誰を・何る	厚力	ト市建築	(案本	: 仝丞昌	意図					審査請求に対する裁決		:行うと	ともに、特定				
的(誰を・何る	<b>を)</b>	八川左来	(田)且	. 五女貝	(どうした	いか)	行政庁	の諮問に	上応じて、同法の	施行に関する重要事項	を調査審議する。						
手段	厚才	ト 市建築	審査	会の適切な運営													
(どうやって)																	
3 現状把	堤・珪		-	実施(Do)へ		-	-	-				-					
								224 / L	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
(1)事業費	で指標	が推稿	<b>多</b>	T				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)				
					国		千円										
				県支出金			千円										
	事	事業費		財源内訳		地方債		千円									
					その他									53 192	58	8	588
年間						一般財源		千円	24	100	<b>T</b> 0		<b>E</b> 00				
トータル コスト				T .	事業費計(A)			千円	26		58		588				
						こ必要な人		人	0.		0.		0. 1				
	ر	(件費		正規職員		務時間(年		時間	ļ	20 20		0	20				
						人件費(年 ————	-)	千円	8, 44		8, 64		8, 646				
				(	人件費計(B)	)		千円	84		86		865				
				(A) +				千円	1, 10		1,45		1, 453				
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	厚木	市建築審査会	<b>委員数</b>		人		5 5		5					
活動指標	• >	方向	$\rightarrow$	全国建築審査	会等主催事業~	への参加	目標			1		1	1				
(経常・その他	1)						実績	_		0							
成果指標		<b>/</b>															
(総合計画)					<u>/////////////////////////////////////</u>		<b>/ 字</b> 列		<i>\\\\\\\\</i>	<u> </u>	<i>XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX</i>	//////	<i>444111111</i>				
(2)この事	務事業	の背景	₹ • ī	市民意見等													
	)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら		営に係る意	見、要望	等は寄	せられていない。								
② ・直近3か容は?(監				を含む。)	令和4年度	令和4年度から、会議開催時における飲み物の提供を廃止した。											
③ ・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	:?	<ul><li>□ 広報あっ</li><li>□ その他</li></ul>	<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ 市ホームページ</li><li>□ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>( )</li></ul>											
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					建築基準法	本・・・											

#### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>张</b>	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	<b>у</b>	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	<b>X</b> =	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	교ル	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %		指標の	全国建築審査会主催行事の回数
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	上口な来自 豆ALm ロテッロ 外
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)	理		
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	亩	
ı	・具体的な成果の内容は?			-		建築審査事務に係る最新の知見の習得に十分な成果があった。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>-</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	既に最少限度の予算計上となっている。
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		
	⑪ 制度の周知	○ できていない (A)				附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではな
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業に続い計画及び元直のの直対													
事業の適合率			評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100 70%以上8 60%以上7	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価			60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	17以正 女当		60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	ストロ 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止				%			□ 5	安計・指定官埋	□ そ0.	)他
( 2	2)担当課による今後の取組														
	Ę	事業推進上の	課題			備考									
今後の取組	事業推進に当た ない。	り、特段の	<b>課題は見受けられ</b>			设の課題は見受け うよう、最新の知				際など					

総評(Follow)へ

~	総評	$/ \Gamma_{-} \parallel$	low)
<b>~</b>	## E.W	LEOL	

. 0	MORT (IOIIOW)									
Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き建築審査会の適切な運営に努め、審査機能、審査能力の向上を図ること。							

	TIA														
事業名 (子事業名)				開発習	審査会運営費			所属部等		都市みらい部	事業番号		226		
予算区分				経	常経費事業			所属課等		都市計画課	l				
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目 4	10 親事業 330	子事業	<b>É</b> 10	所属係等		都市計画係					
2 計画(	Plan)														
		基本政党	¥//	//////////////////////////////////////					事業区	分	令和6年原	度予算3	見額の内訳		
総合計画体系	<i>( )//</i>	基本施		//////////////////////////////////////				● 国の制度	による鶉	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)		
		単位施	<b>*//</b>	自動表示				○ 県の制度	による鶉	<b>義務的事業</b>	報酬		383		
		単年度	のみ	<ul><li>単年度繰</li></ul>	返(開始年度		年度)	○ 市の制度	による鶉	<b>義務的事業</b>	需用費		56		
事業の期間		期間限	定複	数年度	~	年度	₹)	○ 施設等維	持管理事	業					
								─	交付事業	ŧ					
								○協議会等	の負担金	<u> </u>					
								○その他の	事業						
事業概要	開系	ě審査会	の運	営					根拠法	令等					
								都市計画法第	78条						
											合計		439		
目 対象		. → BB ₩	·	A 4 P	意図	都市	計画法の		請求に対	対する裁決その他「	司法によりその権	個に属	はさせられた事		
目 対象 的 (誰を・何る	を)	ト 市開発	音番笡	云安貝	(どうしたいか)	項を	行う。								
手段	厚才	大市開発	*審查	会の適切な運営											
(どうやって)	7-7-71														
の油作物	但 . 生			実施(Do)へ								_	_		
3 現状把	-							令和4年	度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
(1)事業費	・指標	の推科	多				単位	(決算実績		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					国庫支出	金	千円	]							
					県支出会	金	千円	]							
	事	事業費		財源内訳	地方債		千円								
					その他		千円		329	375	43	9	439		
年間					一般財活	原	千円					_			
トータル コスト					事業費計(A)		千円		329	375	43	_	439		
					業務に必要な		人 		0. 1	0.1	0.		0. 1		
	)	人件費		正規職員	延べ業務時間		時間		30	30		0	30		
					平均人件費 人件費計(B)	(平)	千円		445	8, 646	8, 64	_	8, 646		
				(A) +			+P		845 1 <b>74</b>	865 <b>1, 240</b>	86 1, 30		1, <b>304</b>		
<b>5.46</b> # 5.14 *		+-						1,		<u> </u>			1, 504		
対象数の推移 		方向	$\rightarrow$	厚木	市開発審査会委員数		<u></u>		5	5		5	5		
活動指標 (経常・その他	1)	方向	$\rightarrow$	事務用品	、書籍等の購入数	目	個		2	2		2	2		
小生市 ての他	.,	/////	777)			<u>実</u>	績 (Z/)(///		3	3 ////////////////////////////////////	111111111111111111111111111111111111111	1101			
成果指標 (総合計画)															
	<b>水 击 **</b>		/// = -	<u>////////////////////////////////////</u>	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>			[[]]	//////	4411111111		
(2) この事					4										
	)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら		審査会の運営に係る意見、要望等は寄せられていない。									
② ・直近3か容は? (監				善や見直し等の内 を含む。)	令和4年度から、	令和4年度から、会議開催時における飲み物の提供を廃止した。									
3 ・事業の対 (複数回答		)周知方	法は	?	<ul><li>□ 広報あつぎ</li><li>□ その他 (</li></ul>										
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					都市計画法の規定に	都市計画法の規定により、地方自治法による施行時特例市は開発審査会を設置することが義務付けられている。									

#### 評価 (Check)へ

_4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	× -1	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	ΧЭ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 %		指標の	審査会の審議に資する書籍等の購入想定して設定している。
L		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	開発審査事務に係る最新の知見の習得に十分な成果があった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	立业	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		-	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	埋由	既に最少限度の予算計上となっている。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
L	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	埋由	外部委託、指定管理者制度になじむ事業ではない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	H 14	理	附属機関の委員を対象としており、受益者負担が問題となる事業
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亚亚		   附属機関の委員を対象としており、市民を対象とする事業ではな
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		v.
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	스 교론				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
	コt 羊 (A ation)					

## 5 改善(Action)

## (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業に続い計画及び元直のの直対													
事業の適合率			評価の判定	基準	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100 70%以上8 60%以上7	70%以上80%未満	$\Rightarrow$	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価			60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	17以正 女当		60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	ストロ 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%木満	⇒	縮小or廃止				%			□ 5	安計・指定官埋	□ そ0.	)他
( 2	2)担当課による今後の取組														
	Ę	事業推進上の	課題			備考									
今後の取組	事業推進に当た ない。	り、特段の	<b>課題は見受けられ</b>			设の課題は見受け うよう、最新の知				際など					

総評 (Follow) へ

 MOST (10110W)									
所管部長評	価	具体的な指示事項							
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き開発審査会の適切な運営に努め、審査機能、審査能力の向上を図ること。							